



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社筑波銀行

コード番号 8338 URL <https://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 生田 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 佐藤 康夫 (TEL) 029-859-8111

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	14,986	29.7	2,513	25.2	2,064	19.4
2026年3月期第1四半期	11,552	16.9	2,005	16.3	1,728	24.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,812百万円(△14.6%) 2026年3月期第1四半期 6,807百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	25.04	14.88
2026年3月期第1四半期	20.99	7.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,946,387	111,170	3.7
2026年3月期	2,835,644	105,850	3.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 111,170百万円 2026年3月期 105,850百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△5.5	3,200	△15.5	38.83
通期	7,700	3.2	6,700	0.4	78.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 一、 除外 1社 (社名) つくば地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

つくば地域活性化ファンド投資事業有限責任組合は、2026年1月1日付で解散し、同年5月12日付で清算結了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	82,553,721株	2026年3月期	82,553,721株
2027年3月期1Q	143,375株	2026年3月期	142,817株
2027年3月期1Q	82,410,538株	2026年3月期1Q	82,346,163株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	0.00	—	1.15	1.15
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期（予想）		0.00	—	3.05	3.05

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2027年 3 月期（予想）について、2026年 7 月10日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当
年率としての資金調達コスト（令和 7 年度）」により算出した額に修正しております。

(注3) 1 株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2026年 3 月期

①算式

配当金＝1 株当たりの払込金額×0.23%

② 1 株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 2027年 3 月期（予想）

①算式

配当金＝1 株当たりの払込金額×0.61%

② 1 株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株